



経 済 点 描

Number 2001-01

「短観でみた今回の景気調整局面の特徴」

— 情報関連セクターを中心とする景気調整 —

経済調査課・中村康治、高田英樹

【今回の景気調整局面の特徴】

1999年4月をボトムとして回復を続けてきたわが国の景気は、IT関連という成長産業において、昨年秋以降、世界的な調整の動きが起こったことをきっかけに、調整局面に入った。

今回の調整局面における特徴の1つは、景気の調整が、広い意味でのITセクターに集中していることにある。以下では、6月短観の業況判断を材料に、こうした点を浮き彫りにしてみたい。

【6月短観にみる業況判断悪化の業種別動向】

図表1の(1)は、短観の業況判断¹⁾の変化幅を業種毎にプロットしたものである。横軸は、前回の業況判断のボトムである98年12月から直近ピークの2000年12月までの改善幅を示している。一方、縦軸は、2000年12月から直近6月短観時点までの悪化幅を示している。黒丸(●)は製造業、白丸(○)は非製造業を表している。

こうしたシンプルな図を眺めるだけでも、次のような興味深い点を読み取ることができる。

第1に、昨年末までの景気回復局面において、業況判断の改善が著しかった業種(=

横軸で右への変化幅が大きかった業種)で、このところ業況判断の悪化が目立っている(=縦軸で下への変化幅が大きい)。

具体的にみると、世界的なIT関連需要の大幅な伸びを背景に、1999~2000年にかけて業況が大きく改善した電気機械では、このところの悪化幅も際立っている。このほかの業種についてみても、窯業(ファインセラミックス)や非鉄(伸銅品、光ファイバー)、一般機械(半導体製造装置)や紙・パルプ(パソコンのマニュアル、段ボール原紙)など広い意味でIT関連需要に係る業種で、業況の振幅が大きい²⁾。

第2に、昨年末にかけての景気回復局面で製造業に比べ業況改善が小幅にとどまった非製造業では、これまでのところ業況の悪化も限定的なものにとどまっている。

例えば、小売業やサービス業は景気回復局面での改善が小幅にとどまったが、他方で景気が調整局面入りした後の6月短観時点においても、業況はほとんど悪化しておらず、先程のIT関連業種と比べるとかなり様子が違っていることがわかる。

【97年後半の景気後退局面時との比較】

次に、以上のような短観の業況判断で見られる今回の調整局面における業種別のバ

ラツキについて、前回の景気後退期がどうであったかを確認してみよう。

図表 1 の(2)は、97 年秋をピークに景気が後退局面入りした時の動きを上段の(1)と同様の形で描いたものである。

この図は、前回の景気調整局面には、景気回復局面での改善幅の大小に拘わらず、何れの業種も同じ程度に業況が悪化したことを示しており、今回のようなパターンがどの景気調整局面でもみられる訳ではない点を確認するものとなっている。

【輸出・生産の動向】

景気の調整が IT 関連業種に偏っているという今回の特徴点を、短観以外の経済指標で確認しておこう。

図表 2 の(1)は、本年入り後の実質輸出の大幅な減少の大半が情報関連機器およびその部品（ここでは、半導体製造装置を含んでいる）輸出の減少によって、もたらされていることを示している。

また、図表 2 の(2)で鉱工業生産の動きをみても、電気機械（電子部品等）や一般機械（半導体製造装置）の落ち込みが際立っている。

【今後の注目点】

以上のように、現段階までの景気調整はかなりの程度が IT 関連に集中しているが、このまま時間が経過すれば、負の影響が他のセクターにも波及し、図表 1 の下段(2)のような推移に変わっていくことも十分に考えられる。

その意味で、今回の調整の震源である世界的な情報関連財の在庫調整がいつ、どのような形で解消していくのか、それ以前に

他のセクターの業況もはっきりと悪化してしまうことになるのか、という点について注目していく必要がある。

1) 業況判断とは、回答時点における企業の収益を中心とした業況についての全般的な判断について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の何れかへの回答を基に、「良い」(回答比率、%) - 「悪い」(同)で算出する。なお、短観は全規模のほか、大企業、中堅企業および中小企業というかたちで規模別に区分した数値を公表しているが、図表 1 では、全規模ベースをプロットしている。

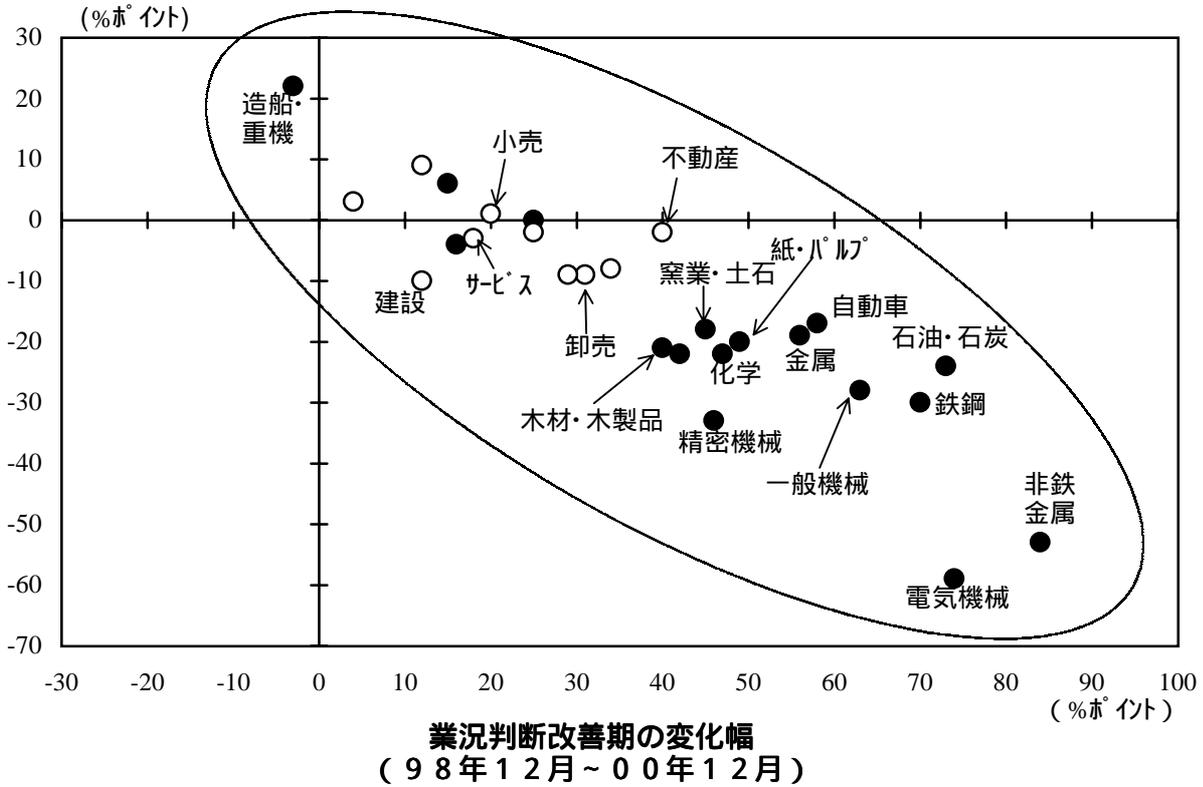
2) 業種によっては、IT 関連需要とは直接関係のない業種で業況が悪化しているものもある。例えば、鉄鋼、木材等の業況悪化は、建築需要低迷の影響が大きいものと思われる。

経済点描は、景気動向や中期的な経済テーマ、あるいは経済指標・統計に関する理解を深めるための材料提供を目的として、日本銀行調査統計局が編集・発行しています。ただし、レポートで示された意見や解釈に当たる部分は、執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容などに関するご意見や質問などは、日本銀行調査統計局経済調査課の竹内<Email: junichirou.takeuchi@boj.or.jp> までお知らせ下さい。なお、経済点描は日本銀行のホームページ (<http://www.boj.or.jp>) でも入手できます。

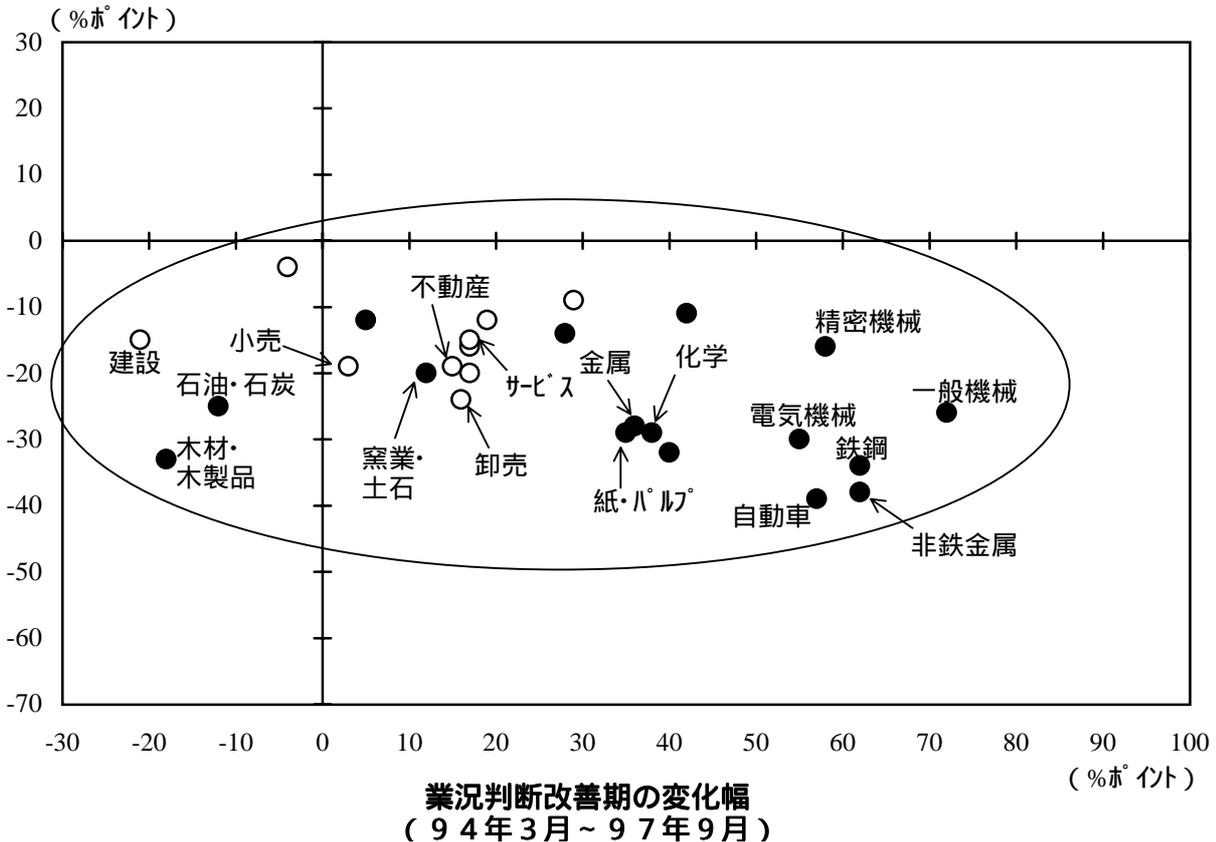
(図表1) 短観の業況判断からみた調整局面の業種別特徴

(1) 今回局面における業況判断の変化



(00年12月~01年6月)
業況判断悪化期の変化幅

(2) 前回局面における業況判断の変化

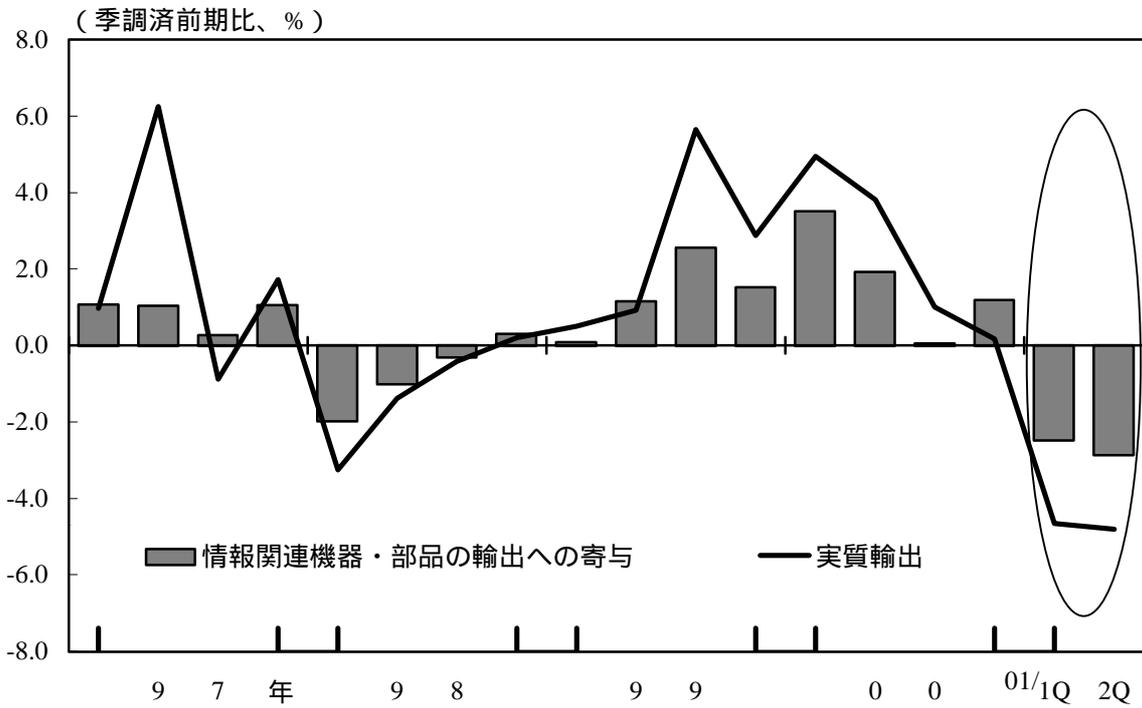


(97年9月~98年3月)
業況判断悪化期の変化幅

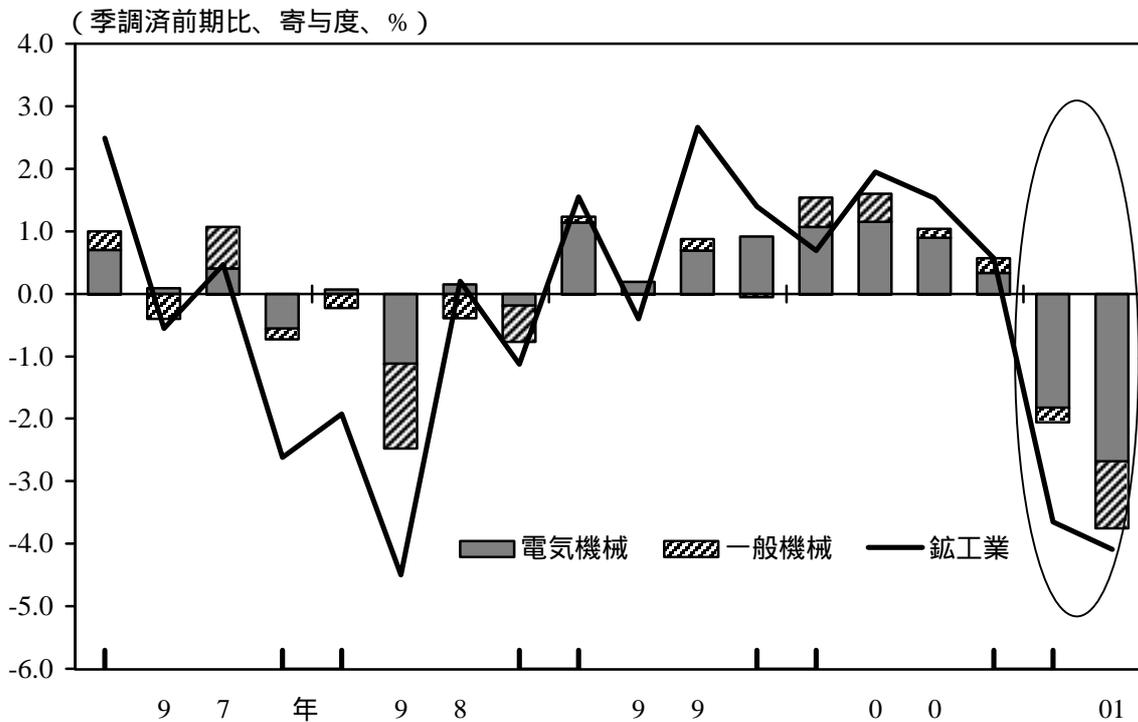
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(図表2) 輸出・生産におけるITセクターの動き

(1) 実質輸出と情報関連



(2) 鉱工業生産と電気機械



(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」